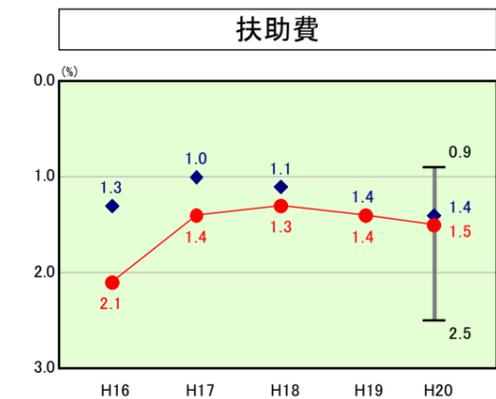
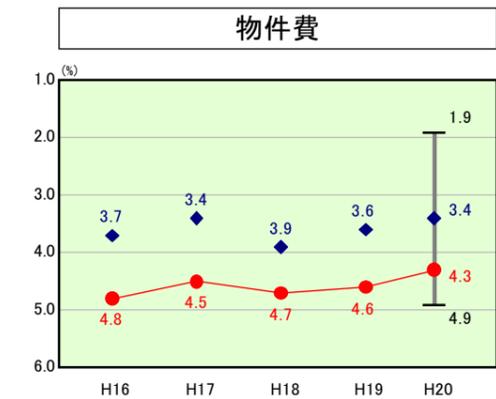
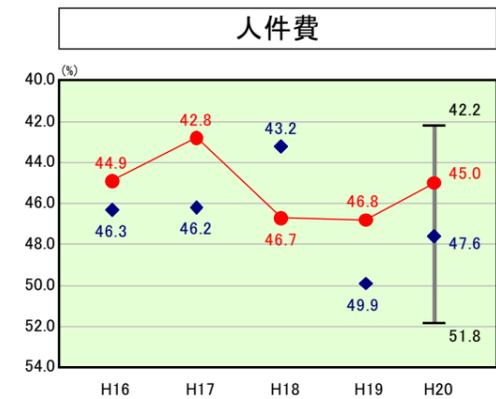
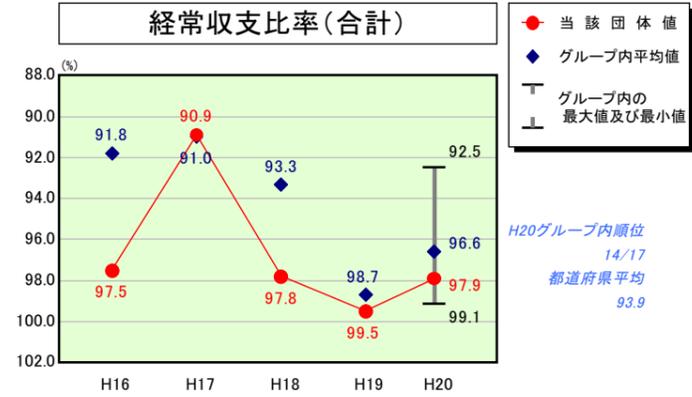
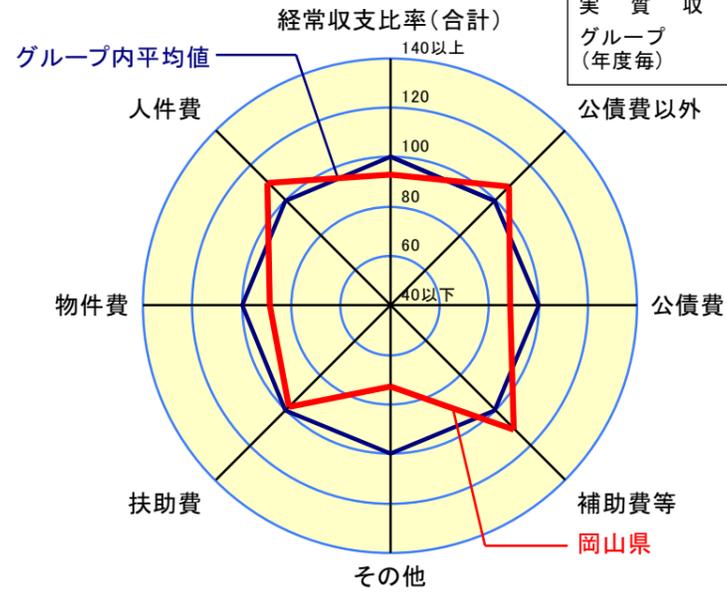


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



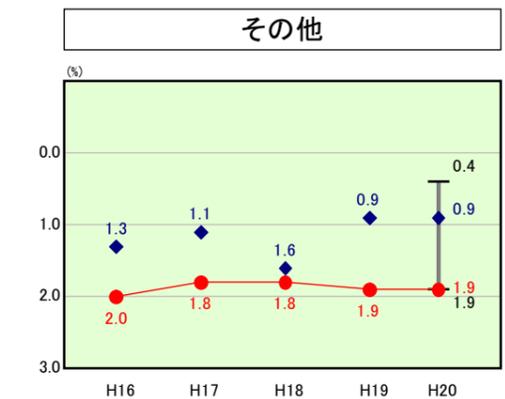
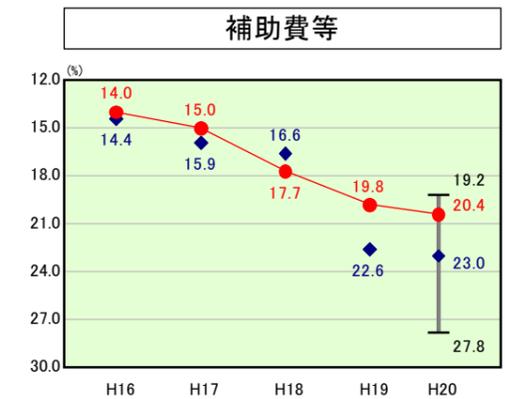
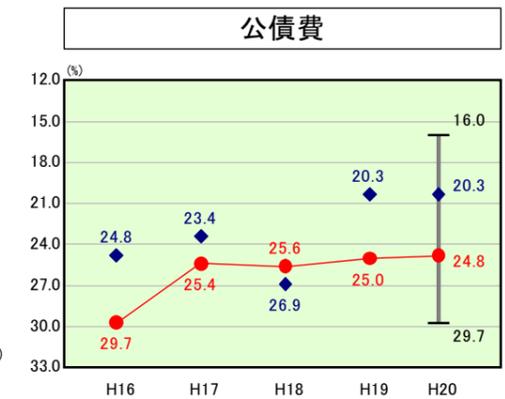
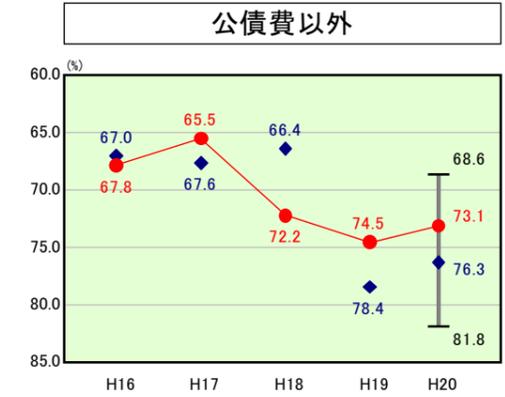
人口	1,943,864人(H21.3.31現在)
面積	7,009.58km <sup>2</sup>
標準財政規模	418,897,363千円
歳入総額	720,376,459千円
歳出総額	714,844,860千円
実質収支	780,622千円
グループ(年度毎)	H16 II H17 II H18 II H19 I H20 I



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
〔Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満〕

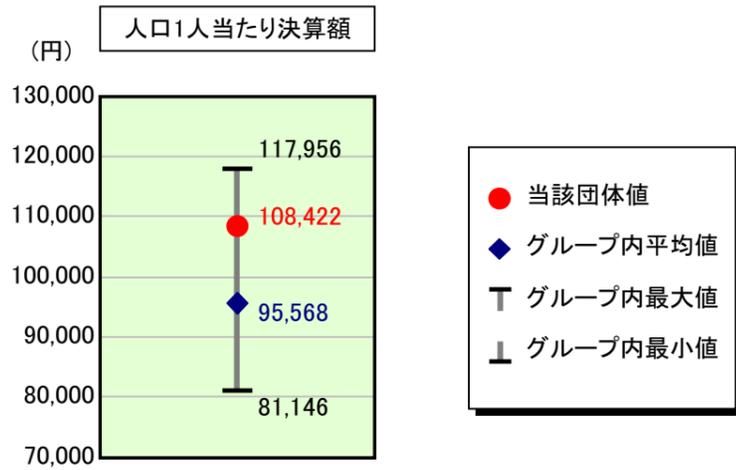
### 分析欄

別紙のとおり



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



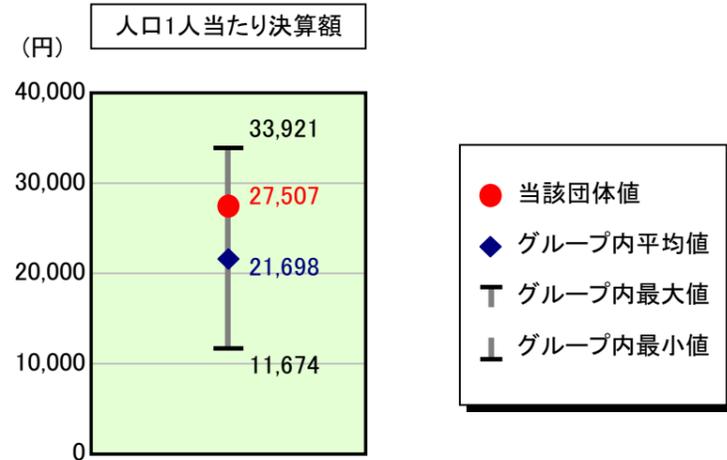
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	231,490,076	119,088	104,420	14.0
賃金(物件費)	969,785	499	170	193.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	597	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,953	80	48	66.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,666,950	858	963	▲ 10.9
▲退職金	▲ 23,525,062	▲ 12,102	▲ 10,630	13.8
合計	210,756,702	108,422	95,568	13.5

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,203.69	1,011.02	192.67
ラスパイレス指数	91.9	99.4	▲ 7.5

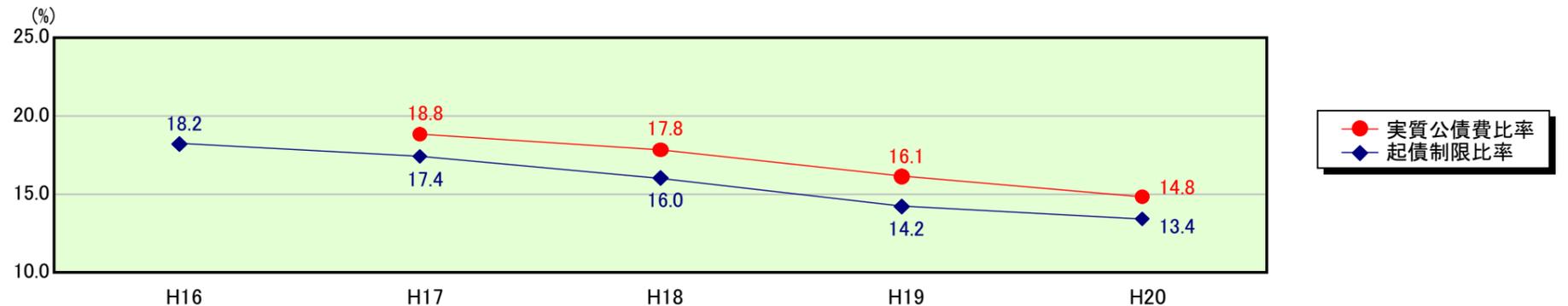
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	101,723,732	52,331	25,511	105.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	333,333	171	16,318	▲ 99.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,294,713	1,180	1,400	▲ 15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	45	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,332,752	1,714	806	112.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	25,979	13	26	▲ 50.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 54,240,582	▲ 27,903	▲ 22,406	24.5
合計	53,469,927	27,507	21,698	26.8

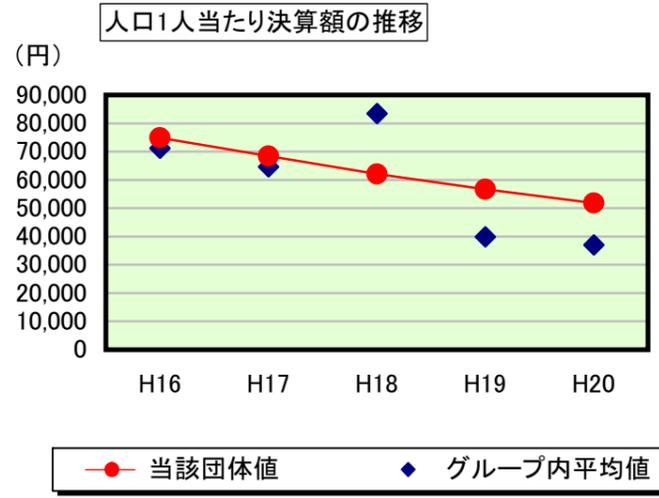
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

岡山県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	146,349,300	74,847	▲ 19.7	71,194	▲ 43.3	23.6
うち単独分	63,041,455	32,241	▲ 24.7	30,923	▲ 23.7	▲ 1.0
H17	133,794,392	68,440	▲ 8.6	64,633	▲ 9.2	0.6
うち単独分	56,123,853	28,709	▲ 11.0	27,132	▲ 12.3	1.3
H18	121,130,178	62,073	▲ 9.3	83,409	29.1	▲ 38.4
うち単独分	51,813,680	26,552	▲ 7.5	31,105	14.6	▲ 22.1
H19	110,519,670	56,728	▲ 8.6	39,894	▲ 52.2	43.6
うち単独分	47,993,482	24,634	▲ 7.2	17,501	▲ 43.7	36.5
H20	100,738,387	51,824	▲ 8.6	37,006	▲ 7.2	▲ 1.4
うち単独分	43,047,641	22,145	▲ 10.1	15,712	▲ 10.2	0.1
過去5年間平均	122,506,385	62,782	▲ 11.0	59,227	▲ 16.6	5.6
うち単独分	52,404,022	26,856	▲ 12.1	24,475	▲ 15.1	3.0

## 分析欄

### 経常収支比率

#### 【歳入】

年度途中での景気の急速な悪化に伴い、法人関係税収が減少したものの、減収補てん債や臨時財政対策債が大幅に増加した。

#### 【歳出】

社会保障経費等が増加したものの、定数削減の効果で人件費が減少したことなどにより総額は減少した。

### 人件費及び人件費に準ずる費用

本県においては、行財政改革による定員削減や独自の給与カットにより人件費の抑制に努めているが、人口1人当たりで見ると、人件費及び人件費に準ずる費用の決算額は、グループ内平均より高い値となっている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用

本県においては、行財政改革に取り組み、起債の抑制を図ってきた結果、ここ数年公債費は減少し、関連する指標についても改善の傾向にある。

### 普通建設事業

本県においては、行財政改革に取り組む中で公共事業についても着実に削減しており、16年度と比較すると20年度までに約31%減少している。

### <今後の取り組みについて>

20年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」に基づき、「5つの目標」として掲げた「収入にあわせた予算を組みます」、「県債残高をこれ以上増やしません」など、持続可能な財政構造の確立に向けた取組を着実に進めるとともに、職員数の純減目標（20年4月現在の総定員に対して、25年4月までに1,233人の純減）の達成を目指し、引き続き職員数の純減を図る。